

九州大学における科学研究費補助金（奨励研究）に関する動向

石井, 大輔
九州大学応用力学研究所技術室

<https://hdl.handle.net/2324/17079>

出版情報：九州大学応用力学研究所技術職員技術レポート. 10, pp.235-242, 2009-03. Research Institute for Applied Mechanics, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

九州大学における科学研究費補助金（奨励研究）に 関する動向

九州大学応用力学研究所技術室 石井 大輔

1. 緒言

国立大学が2004年度に独立行政法人化（以下、独法化と略す）し大きな変革がなされて既に5年目を迎えるが、大学および附置研究所は業績主義・成果主義の流れを受け、これまで以上に厳格な業績評価が求められるようになった。特に、大学教員においては諸学生の教育だけにとどまらず、研究活動、社会貢献、大型プロジェクトの採択、科学研究費補助金（Grant-in-Aid for Scientific Research；以下、科研費と略す）などといった外部資金の獲得など、多岐にわたる実績・成果を上げ、国民に向けて当該情報の公開・配信を積極的に進めていかなければならなくなった。

上述したように、教員や研究者等における業績評価項目の一つとして着目される「科研費」は、文部科学省（以下、文科省と略す）およびその外郭団体である独立行政法人日本学術振興会（Japan Society for the Promotion of Science；以下、JSPSと略す）を通じて国家予算の一部から交付されるもので、学術的基礎研究や学術研究にかかる事業遂行等の根幹を支える貴重な研究補助金である。この種目の中には、我々大学技術職員などの研究者以外の者が応募可能なものがあり、それは「奨励研究（Grant-in-Aid for Encouragement of Scientists）」と呼ばれる種目である。

科研費とは、「人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる“学術研究”（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする“競争的研究資金”であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもの」（JSPS ウェブページより抜粋）と定義されている。その中でも、大学技術職員に関わる奨励研究の目的は、「小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・幼稚園・専修学校の教員、教育委員会の所管に属する教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者（ただし、学生（大学院生を含む）・生徒及び大学等の研究機関の常勤の研究者等を除く）が1人で行う研究で、大学等の研究機関で行われないような教育的・社会的意義を有する研究（商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究（市場動向調査を含む）及び業として行う受託研究を除く）を助成し、奨励すること」（JSPS ウェブページより抜粋）と明示されている。

奨励研究は、古くは1960年代から推進・助成されており、2001年度までは奨励研究Aと奨励研究Bの2つに分類され、前者は教育・研究機関等に在籍する研究者が応募可能なもの、後者は当該機関に在籍する研究者以外、すなわち技術職員などを対象としたものであった。2002年度以降、奨励研究Bが後継として名称を変更し、現在の奨励研究として種目定義されている。

研究期間は1年、1課題に対する最大助成額は2003年度までは30万円であったが、2004年度以降は100万と大幅に増額された。

2. 目的

近年、大学技術職員も学会発表や論文執筆、科研費採択などの研究・活動成果が、自身の業績としてキャリアアップに繋がる可能性を大いに秘めている。九州大学応用力学研究所(以下、九大応力研と略す)技術室においては、室員に対する科研費(主に奨励研究)の申請推進に取り組んでおり、ここ数年ではその努力の甲斐あって、着実に応募数・採択数を維持しており喜ばしい傾向にある。しかしながら、これは大学内における一研究所での活動実績であり、九州大学(以下、九大と略す)全体ではどのような実情にあるのか良く分かっていないのが現状ではないだろうか。もし、九大として科研費とくに奨励研究の採択数を今後増加させたい思惑があり対策を講じたいのであれば、現在までにどの学部や研究院・研究所等が精力的に活動し採択されているのか、全国に比べて九大の現状はどうか等の情報をあらかじめ知っておく必要がある。

そこで本稿は、文科省およびJSPSのウェブサイトから入手可能な現存資料および情報を収集・整理することで、数ある科研費種目の中から「奨励研究」に関する今までの動向や推移を概観し、九大の現況や全国的な傾向を把握することを目的とする。なお既述のように、本稿における「奨励研究」とは奨励研究B(～2001年度)および現行の奨励研究(2002年度～)のことを指し、奨励研究A(～2001年度)は含めないものとする。よって、以下に示す採択・応募件数や配分額等に関する情報は、この定義に従って算出・集計したものであることを付記する。また、以下の図の横軸は全て「年度」を示す。

3. 全国における奨励研究の動向

図1に、全国における奨励研究の採択件数の推移を示す。過去20年間の統計から概観すると、全国の採択件数は本稿で入手できた資料の開始当初(1987年度)から年々増加傾向で、1998年度から2003年度までは800件弱で一旦横ばい状態が続いたものの、2004年度には最大となる914件にまで一気に急増した。しかしながら、2004年度以降は顕著な減少傾向に転じていることが見て取れ、直近の2008年度では678件にまで急減している。なお1章でも述べたが、2003年度までは奨励研究1課題あたり最大30万円までの助成であったが、2004年度からは最大助成額が100万に増額改正されたことを付記する。

次に、資料の制約から2003年度から2008年度までにおける全国での奨励研究の応募件数(◆)・採択件数(■)および採択率(▲)の推移を示す(図2)。採択件数に関しては図1で示したデータと同一であり、採択率とは応募件数に対する採択件数の割合である。同図より、応募件数は100-200件前後の幅で変動しているが、近年は増加の一途を辿っており、直近の2008年度の応募件数は2003年度のそれに比べて約20%も増加している。このことについて、2004年度における国立大学等の独法化に伴う業績向上の要求増加やそれ以降における最大助成額の大幅な増額(30万円から100万円へ)などの影響が反映されている可能性は否定できない。

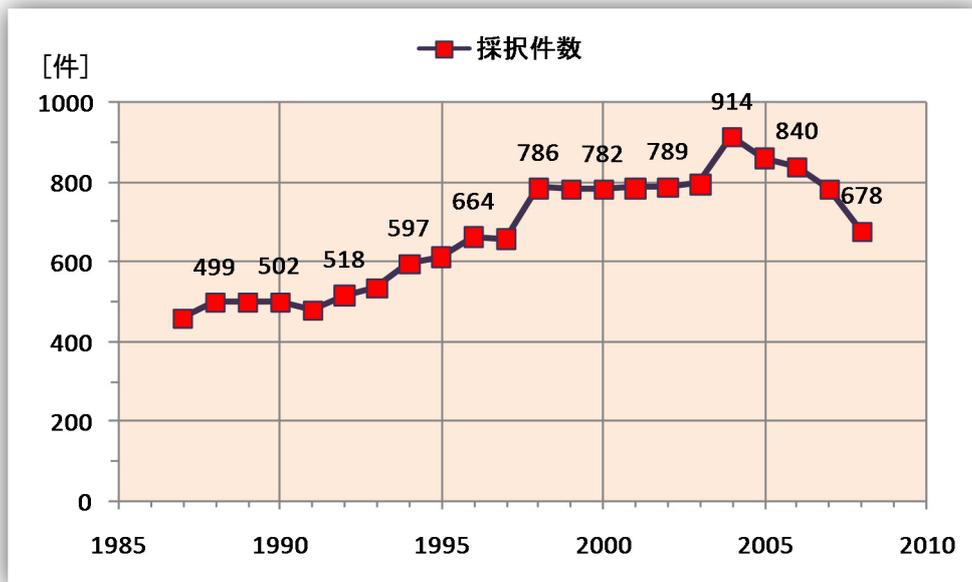


図1 過去20年間における奨励研究の採択件数の推移（全国）

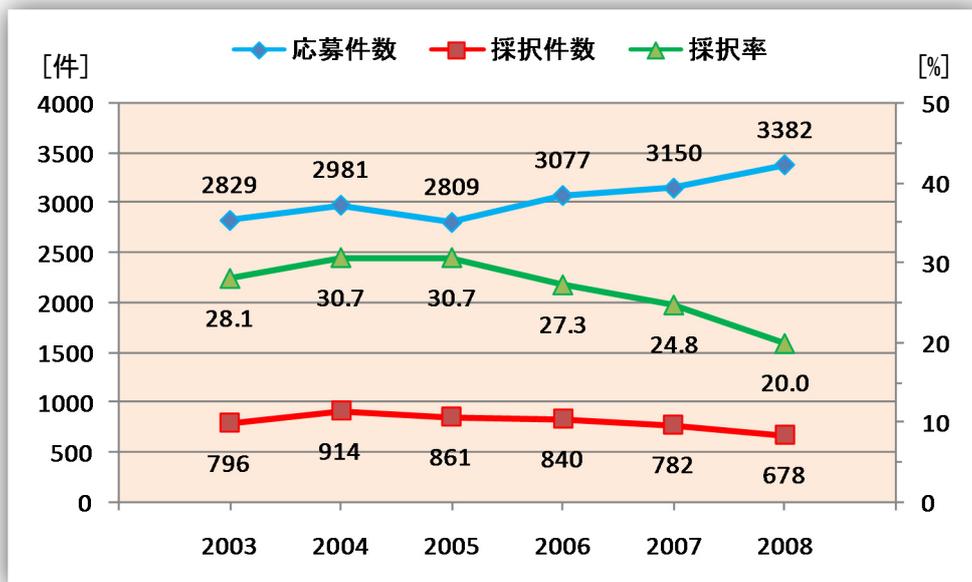


図2 近年における奨励研究の応募件数・採択件数および採択率の推移（全国）
（左軸：応募件数・採択件数[件]，右軸：採択率 [%]）

応募件数が増加することは、審査される助成研究の更なる質の向上が期待され歓迎される方向である一方、採択件数および採択率は同図を見ても分かるように、応募件数の傾向とは相反して、その下落が目立つ。特に、応募件数が増加し採択件数が減少していることから採択率（＝

採択件数／応募件数)の落ち込みが急峻で、本資料内における最大採択率(30.7%)と比較して、2008年度は約4割減の20.0%と過去最低であり、近年の採択状況の厳しさを示唆している。

では、奨励研究に対する補助金の配分総額(◆)と1課題あたりの平均配分額(■)の推移を見てみる(図3)。なお、2003年度は最大助成額が30万円、それ以降は100万円であるので、2003年度から2004年度の両者の大幅な差異はそのためであり、以降の議論では2003年度を含めないことにする(あくまで参考値として掲載)。2004年度以降、奨励研究に対する配分総額は徐々に減少傾向にあり、2008年度の配分総額(3.5億円)は2004年度に比べて約65%にまで激減している。但し、平均配分額は採択件数(図2)も関係してくるので一概に傾向は一致しないものの、2008年度の平均配分額は配分総額急減の影響から、平年に比べて10万円程度減少している。

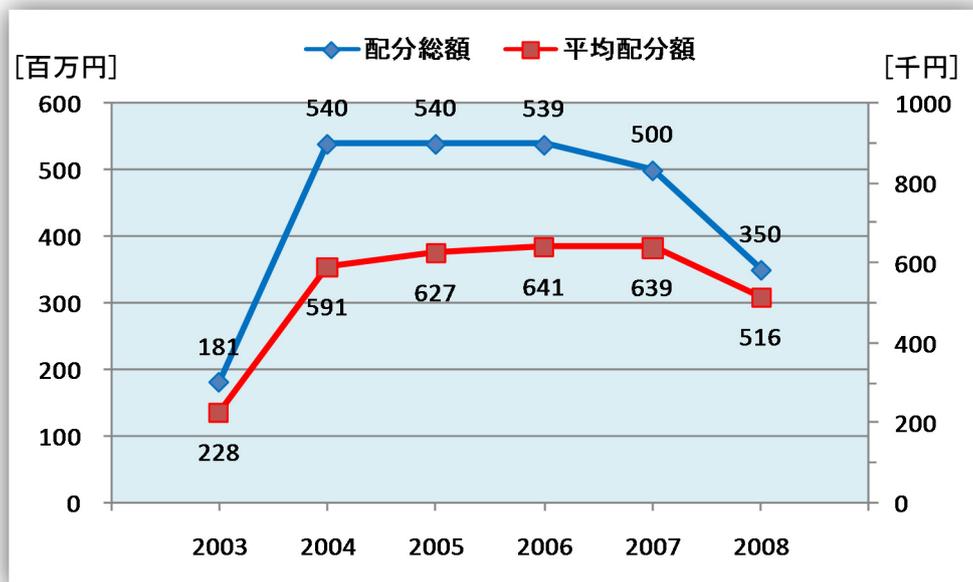


図3 奨励研究における配分総額および1課題あたりの平均配分額の推移(全国)
(左軸:配分総額[百万円],右軸:平均配分額[千円])

4. 九州大学における奨励研究の動向

ここからは、九大における奨励研究の実態について見てみる。図4に、九大における奨励研究の採択件数の推移(約20年分)を示し、全学・医学系・応力研(応用力学研究所の略称)で分類し、データを集計した(後述するが、医学系は過去20年間のうち、大半の年で採択件数が全体の半数以上を占めるため、個別に抽出した)。1990年代は採択件数が非常に少なく、年代合計でも10件(応募件数は不明)であるが、2000年度以降は2004年度(17件)を最高に採択件数が急増していることが見て取れ、特に最大助成額の改正前後である2003-2004年度を境に、採択件数の傾向が顕著に変化している。しかし、最近徐々に下向しつつあり、2008年度は6

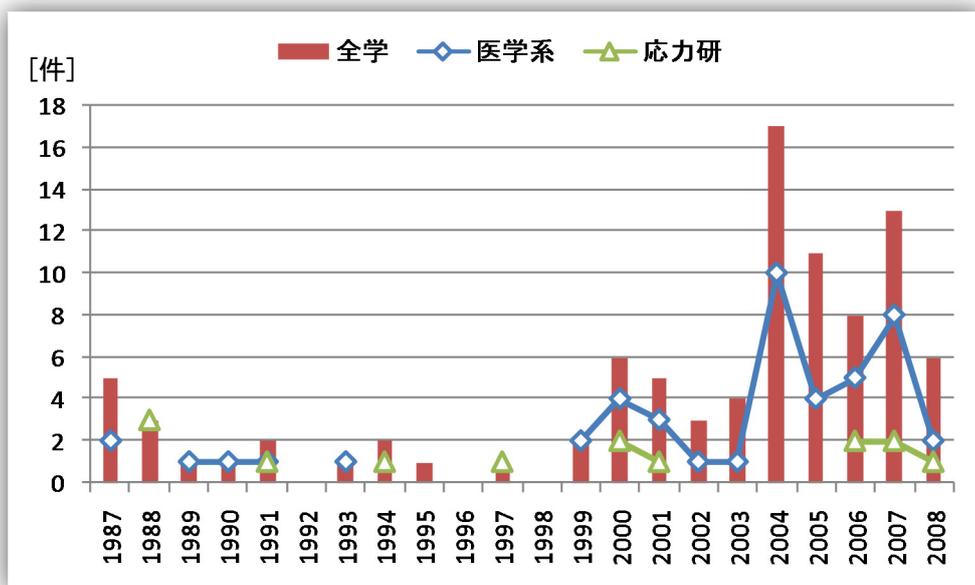


図4 過去20年間における奨励研究の採択件数の推移（九大）

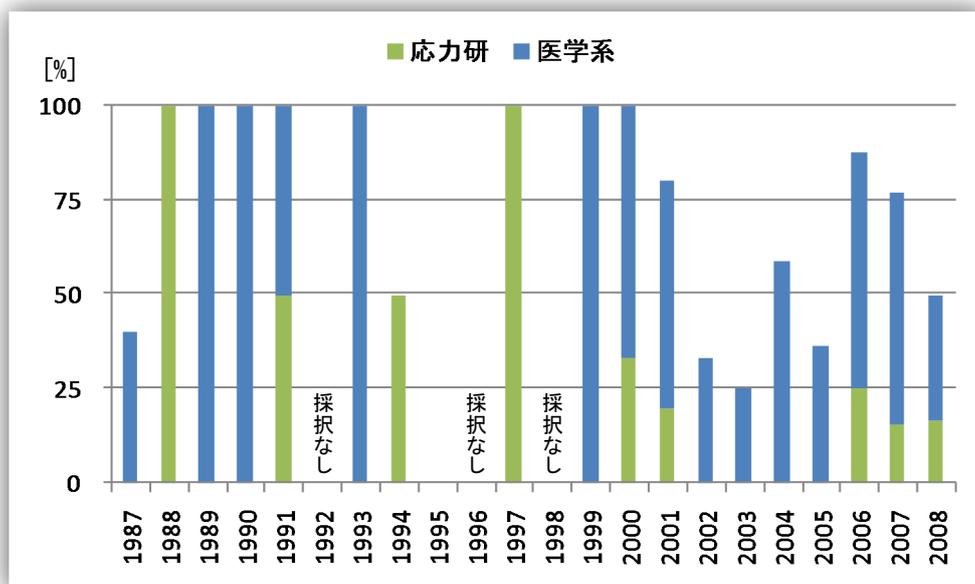


図5 応力研および医学系における奨励研究の採択割合

件に留まっている。九大内の内訳を概観すると、医学系の採択件数が非常に多く、過去20年間のうち大半の年で学内全体の半数以上を占めるに至っており、医学系技術職員等が精力的に外部資金を得て教育・研究活動に従事している可能性を示唆する結果である。応力研に関しては、定期的に1-2件ほど採択されている。これは、応力研と医学系の所属人数や応募件数の違い等

が当然関係してくる結果なので、実際のところ、科研費採択の絶対数の比較だけで成果・活動状況を判断するのは難しいところである。

図5は、九大全体における奨励研究の採択件数に対する応力研および医学系におけるその採択件数の割合を示し、図中の「採択なし」とは応力研および医学系の両方において、一人も奨励研究が採択されなかったことを意味する。また、九大における1課題あたりの配分額の(●)分布と年度平均値(○)の推移を図6に示すが、年度によって配分された助成金額にもかなりのバラツキがあることが窺える。

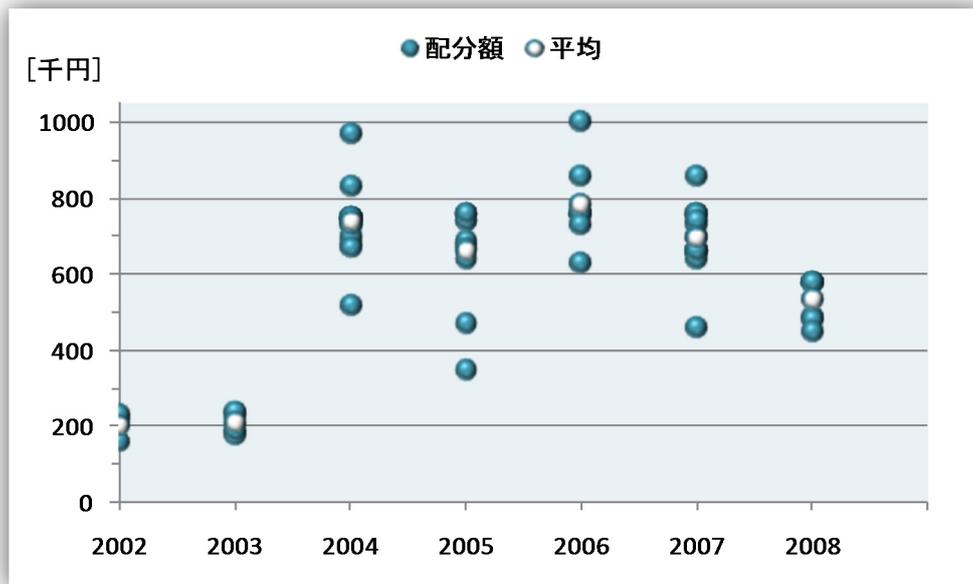


図6 九大における配分額の分布(●)と年度平均値(○)の推移

最後に、奨励研究における1課題あたりの平均配分額(◆:全国, ■:九大)および応力研での採択金額(一)の推移を示す(図7)。同図より、奨励研究に対する配分額の全国平均に対して九大の平均配分額はどの年も高く、また採択された応力研の配分額も最大助成額100万の場合を除き、ほぼ九大における平均配分額の近辺であることが分かる。更に、応力研において近年採択があった2006年度からは、九大における平均配分額と応力研における個別採択額の減少傾向はほぼ同様である。何はともあれ、2003年度までの平均21万円(最大助成額:30万円)の配分に比べれば、2004年度以降は平均68万円(最大助成額:100万円)と3倍強に増加したことで、研究遂行のための手段が格段に向上したことは明らかであろう。

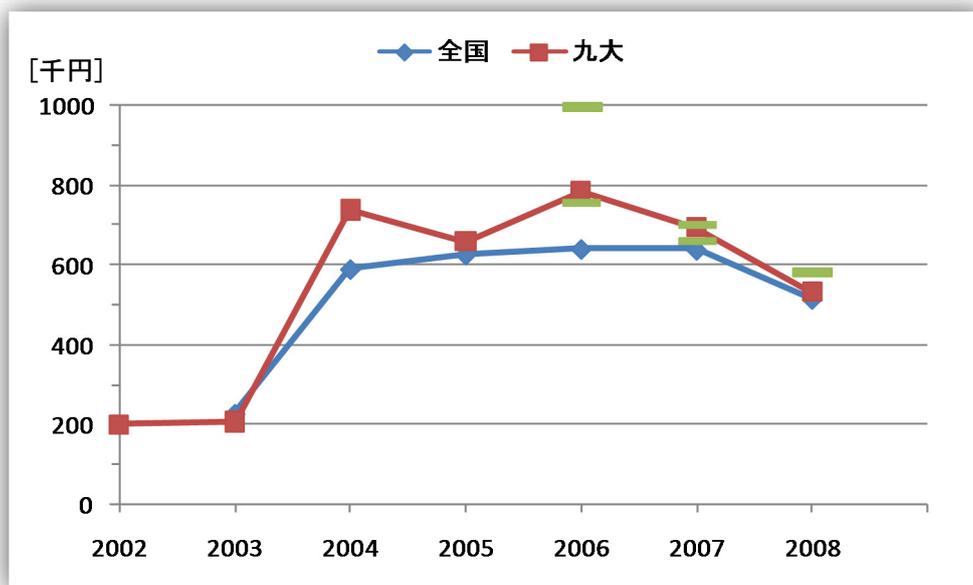


図7 奨励研究における1課題あたりの平均配分額（◆：全国，■：九大）
および応力研での採択金額（－）の推移

5. 結言

現在、大学や高専の技術職員が教育・研究機関の一職員として応募できる科研費は、奨励研究（1課題100万円以下，期間1年）のみである。しかし、研究者と同様に科研費研究者名簿に登録し研究者番号を取得すれば、基盤研究や若手・萌芽研究等といった研究資金が豊富で研究期間の長い種目に応募することが可能である。事実、九大応力研技術室には研究者登録をし、研究意欲あふれる該当者が数名在籍する。このことは、よりクオリティの高い研究を納得いくまで時間をかけて遂行でき、新たな知見・技術等を習得できる可能性が広がることに繋がるだろう。その反面、一度行なった研究者登録は撤回できないため、今まで応募できていた奨励研究については応募資格を喪失し、今後一切応募できなくなる。それに加え、当然のことながら、教育・研究機関において第一線で活躍されている教員・研究者と同じ舞台上で競争することになるので、研究者登録をする際は相当の意志と覚悟を持って望まなければならないことは言うまでもない。

奨励研究を行なうことは、単に外部資金を獲得するといった短絡的な動機だけではなく、あくまで人文・社会科学、自然科学分野における研究発展の一助となることが目的であるが、今後は技術職員も自身の業績として評価対象に加味される可能性が十分予想される。よって我々技術職員は、このような状況を包括的に捉え、今後も科研費および奨励研究の目的・性格に沿った独創的・先駆的で、且つ教育的・社会的に有意義な研究を、研究者とは違った側面から自主的に取り組んでいくことが、自己啓発も兼ねて必要不可欠であると考えている。

謝辞

独立行政法人日本学術振興会 平成 18 年度ならびに平成 20 年度科学研究費補助金（奨励研究）の採択が、本稿を執筆する動機付けの一部となった。本助成の主旨とは異なるが、ここに感謝の意を表す。

また、本稿の文章校正を快く受諾して頂いた、九州大学応用力学研究所長・東アジア海洋大気環境研究センター海洋生態系分野 柳哲雄教授に厚く御礼申し上げる。

参考文献

国立情報学研究所ウェブページ：学術コンテンツポータルサイト GeNii
(<http://ge.nii.ac.jp/genii/jsp/index.jsp>)

独立行政法人日本学術振興会ウェブページ：科学研究費補助金
(<http://www.jspns.go.jp/j-grantsinaid/>)

文部科学省（2004）：平成 16 年度科学研究費補助金の配分について。文部科学省

文部科学省（2005）：平成 17 年度科学研究費補助金の配分について。文部科学省

文部科学省（2006）：平成 18 年度科学研究費補助金の配分について。文部科学省

文部科学省（2007）：平成 19 年度科学研究費補助金の配分について。文部科学省

文部科学省（2008）：平成 20 年度科学研究費補助金の配分について(速報値)。文部科学省